

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 倉 宏 行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細 井 和 郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細 井 和 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,147,105	10,234,877	18,757,041
経常利益 (千円)	630,685	1,131,704	1,549,769
四半期(当期)純利益 (千円)	439,307	1,028,122	1,175,706
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,070,337	879,493	1,949,148
純資産額 (千円)	15,092,936	16,512,524	15,971,594
総資産額 (千円)	22,035,386	24,924,862	22,998,754
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	56.50	132.24	151.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	65.7	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	822,035	1,087,675	2,006,932
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	866,237	242,756	1,127,360
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,226	131,407	314,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,435,948	6,464,297	5,263,023

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.79	54.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社につきましては、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社岩手芝浦電子が同連結子会社でありました株式会社一戸芝浦電子を吸収合併しております。なお、両社ともに報告セグメントは「日本」であります。

また、前連結会計年度まで当社の非連結子会社でありましたシバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbH は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に追加しております。

この連結範囲の変更に伴い、報告セグメントの区分を変更し、新たに「ヨーロッパ」を追加しております。なお、報告セグメント「ヨーロッパ」の内容はすべてシバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHに係るものであります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社12社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費を中心に景気は堅調に推移しましたが、欧州ではウクライナ問題による政情不安から景気回復は減速しており、中国の成長率も鈍化傾向が続いております。

国内経済は、消費増税による影響は残っているものの経済対策等により景気は緩やかな回復傾向にあります。

このような状況の中、当社グループでは、製造面では引き続き車載用センサの需要に対応すべく生産体制を整備してまいりました。また、7月下旬には㈱福島芝浦電子の松川工場が本格稼働しました。販売面では前年同期比各用途とも万遍なく増加しましたが、特に小物家電用及び空調用センサ並びに車載用素子単体は大幅に増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比11.9%増の102億3千4百万円となりました。損益面におきましては、営業利益11億1千1百万円（前年同四半期比121.3%増）、経常利益11億3千1百万円（前年同四半期比79.4%増）、四半期純利益10億2千8百万円（前年同四半期比134.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間において、非連結子会社であるシバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHを連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「日本」及び「アジア」の2区分から、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3区分に変更しております。そのため「ヨーロッパ」については前年同四半期比較を行っておりません。

日本

売上高は82億8千3百万円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント利益は10億円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

アジア

売上高は53億2千8百万円（前年同四半期比17.5%増）、セグメント利益は4億2千2百万円（前年同四半期セグメント損失3百万円）となりました。

ヨーロッパ

売上高は2億6千4百万円、セグメント利益は1千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比19億2千6百万円(8.4%)増加し、249億2千4百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比19億3千万円(12.6%)増加の172億7千5百万円、固定資産は前連結会計年度末比4百万円(0.1%)減少の76億4千9百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上高の増加等による現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産減少4百万円の主な要因は、旧本社の土地の売却等による減少が設備投資等による増加を上回ったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比13億8千5百万円(19.7%)増加の84億1千2百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比12億9千3百万円(23.9%)増加の67億円、固定負債は前連結会計年度末比9千1百万円(5.6%)増加の17億1千1百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比5億4千万円(3.4%)増加し、165億1千2百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加であります。

利益剰余金は、四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比6億9千万円(6.4%)増加し、114億2千万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.8%から65.7%(前連結会計年度末比3.1ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、64億6千4百万円(前年同四半期比45.7%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億8千7百万円(前年同四半期比32.3%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益14億8千6百万円、仕入債務の増加6億1千2百万円等の資金の増加がたな卸資産の増加4億7千4百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億4千2百万円(前期は使用した資金8億6千6百万円)となりました。これは主に、旧本社の土地の売却等による有形固定資産の売却による収入6億2千8百万円が有形固定資産の取得による支出4億2千8百万円を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億3千1百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。これは、長期借入による収入が返済による支出を上回った一方、配当金の支払による支出3億1千万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は194,468千円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間における新たな設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
タイ シバウ ラデンシ カ ンパニー リ ミテッド	シンプリ工場 (タイ国 シンプリ)	アジア	工場増築	529,000		自己資金	平成26年 11月	平成27年 4月	延床面積 9,600㎡

(注) 上記タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンプリ工場増築は、生産能力を拡大するための増築
であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	918	11.81
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロー プライスト ストック ファンド(プリンシパ ル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	752	9.67
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	409	5.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	408	5.25
北資源株式会社	東京都練馬区旭町3丁目30番13号	394	5.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	347	4.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	244	3.14
ビービーエイチ ファイデリテ ィ ピューリタン ファイデリテ ィ シリーズ インタリンシツ ク オポチュニテイズ ファン ド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	233	3.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212	2.74
エイチエスピーシー ファン ド サービスィズ スパーク ス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	204	2.63
計		4,125	53.03

- (注) 1 大和証券投資信託委託株式会社から平成26年8月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数	株式保有割合
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	491千株	6.32%

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年10月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年9月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数	株式保有割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212千株	2.74%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	229千株	2.95%
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	26千株	0.33%
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	15千株	0.20%

- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	831千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	385千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,765,100	77,651	同上
単元未満株式	普通株式 9,465		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,651	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合2丁目1番24号	5,300	-	5,300	0.1
計	-	5,300	-	5,300	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,569,206	6,718,171
受取手形及び売掛金	5,348,158	5,626,636
商品及び製品	914,540	908,528
仕掛品	1,948,903	2,241,537
原材料及び貯蔵品	922,712	1,088,803
その他	641,527	692,387
貸倒引当金	879	959
流動資産合計	15,344,168	17,275,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,425,143	3,329,846
機械装置及び運搬具（純額）	2,162,626	2,438,479
その他（純額）	1,199,006	999,670
有形固定資産合計	6,786,776	6,767,995
無形固定資産	159,148	127,875
投資その他の資産		
投資有価証券	261,640	339,721
その他	447,019	414,164
投資その他の資産合計	708,660	753,885
固定資産合計	7,654,586	7,649,756
資産合計	22,998,754	24,924,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,613,560	3,283,798
短期借入金	966,314	1,033,181
未払法人税等	362,858	440,271
賞与引当金	334,185	364,622
役員賞与引当金	40,000	20,000
その他	1,089,768	1,558,483
流動負債合計	5,406,687	6,700,356
固定負債		
長期借入金	1,199,466	1,313,370
退職給付に係る負債	254,381	189,168
役員退職慰労引当金	104,056	109,700
その他	62,568	99,742
固定負債合計	1,620,472	1,711,981
負債合計	7,027,160	8,412,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	10,730,552	11,420,862
自己株式	6,356	6,622
株主資本合計	14,938,506	15,628,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,829	171,165
為替換算調整勘定	768,058	564,866
その他の包括利益累計額合計	887,887	736,031
少数株主持分	145,199	147,942
純資産合計	15,971,594	16,512,524
負債純資産合計	22,998,754	24,924,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,147,105	10,234,877
売上原価	7,337,828	7,784,251
売上総利益	1,809,276	2,450,626
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	426,593	470,717
賞与引当金繰入額	98,812	109,593
役員賞与引当金繰入額	15,000	20,000
退職給付費用	46,241	35,567
役員退職慰労引当金繰入額	5,687	5,643
その他	714,815	697,708
販売費及び一般管理費合計	1,307,150	1,339,231
営業利益	502,126	1,111,395
営業外収益		
受取利息	3,559	3,183
受取配当金	5,790	3,099
為替差益	101,234	-
受取手数料	3,091	4,201
受取保険金	-	11,784
その他	28,291	16,329
営業外収益合計	141,967	38,598
営業外費用		
支払利息	11,721	8,782
為替差損	-	5,408
その他	1,685	4,098
営業外費用合計	13,407	18,289
経常利益	630,685	1,131,704
特別利益		
固定資産売却益	28	372,079
投資有価証券売却益	54,984	-
特別利益合計	55,012	372,079
特別損失		
固定資産処分損	7,211	17,469
特別損失合計	7,211	17,469
税金等調整前四半期純利益	678,487	1,486,315
法人税、住民税及び事業税	195,019	459,597
法人税等調整額	38,315	4,632
法人税等合計	233,334	454,965
少数株主損益調整前四半期純利益	445,152	1,031,349
少数株主利益	5,844	3,227
四半期純利益	439,307	1,028,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	445,152	1,031,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	51,335
為替換算調整勘定	625,147	203,192
その他の包括利益合計	625,184	151,856
四半期包括利益	1,070,337	879,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064,492	876,265
少数株主に係る四半期包括利益	5,844	3,227

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	678,487	1,486,315
減価償却費	517,205	535,082
貸倒引当金の増減額（は減少）	61	77
賞与引当金の増減額（は減少）	56,907	30,436
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15,000	20,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	45,798	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	78,130
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,687	5,643
受取利息及び受取配当金	9,349	6,282
支払利息	11,721	8,782
為替差損益（は益）	94,442	9,938
固定資産処分損益（は益）	7,182	354,610
投資有価証券売却損益（は益）	54,984	-
売上債権の増減額（は増加）	599,786	317,020
たな卸資産の増減額（は増加）	83,255	474,906
未収消費税等の増減額（は増加）	131,654	21,604
その他の流動資産の増減額（は増加）	10,917	39,823
仕入債務の増減額（は減少）	179,856	612,074
未払消費税等の増減額（は減少）	3,182	23,861
その他の流動負債の増減額（は減少）	40,387	15,904
その他	6,537	168
小計	804,708	1,459,115
利息及び配当金の受取額	9,089	6,437
利息の支払額	11,522	8,587
法人税等の支払額	51,154	369,289
法人税等の還付額	70,913	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,035	1,087,675

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,697	79,732
定期預金の払戻による収入	79,226	131,865
有形固定資産の取得による支出	942,072	428,173
有形固定資産の売却による収入	920	628,376
無形固定資産の取得による支出	25,576	4,894
投資有価証券の売却による収入	99,777	-
その他	1,185	4,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	866,237	242,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	470,000	500,000
長期借入金の返済による支出	277,531	319,082
配当金の支払額	310,563	310,519
その他	2,131	1,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,226	131,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	142,952	66,201
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,475	1,132,823
現金及び現金同等物の期首残高	4,457,424	5,263,023
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	68,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,435,948	6,464,297

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社岩手芝浦電子が同連結子会社でありました株式会社一戸芝浦電子を吸収合併しております。

また、第1四半期連結会計期間より、シバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	4,737,325千円	6,718,171千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	301,376千円	253,873千円
現金及び現金同等物	4,435,948千円	6,464,297千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	310,995	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	310,985	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	6,414,964	2,732,141	9,147,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,061,538	1,802,969	2,864,507
計	7,476,502	4,535,110	12,011,613
セグメント利益又は損失()	818,951	3,013	815,938

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	815,938
セグメント間取引消去	3,092
全社費用(注)	316,904
四半期連結損益計算書の営業利益	502,126

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	6,982,481	3,014,487	237,909	10,234,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,301,394	2,313,556	26,508	3,641,459
計	8,283,875	5,328,044	264,417	13,876,337
セグメント利益	1,000,379	422,241	18,445	1,441,066

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,441,066
セグメント間取引消去	31,602
全社費用(注)	298,069
四半期連結損益計算書の営業利益	1,111,395

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であるシバウラ エレクトロニクス ヨーロッパ GmbHを連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「日本」及び「アジア」の2区分から、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3区分に変更しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円50銭	132円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	439,307	1,028,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	439,307	1,028,122
普通株式の期中平均株式数(株)	7,774,853	7,774,535

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。